

東海国立大学機構概要

データで見る大学概要

2021年5月1日現在

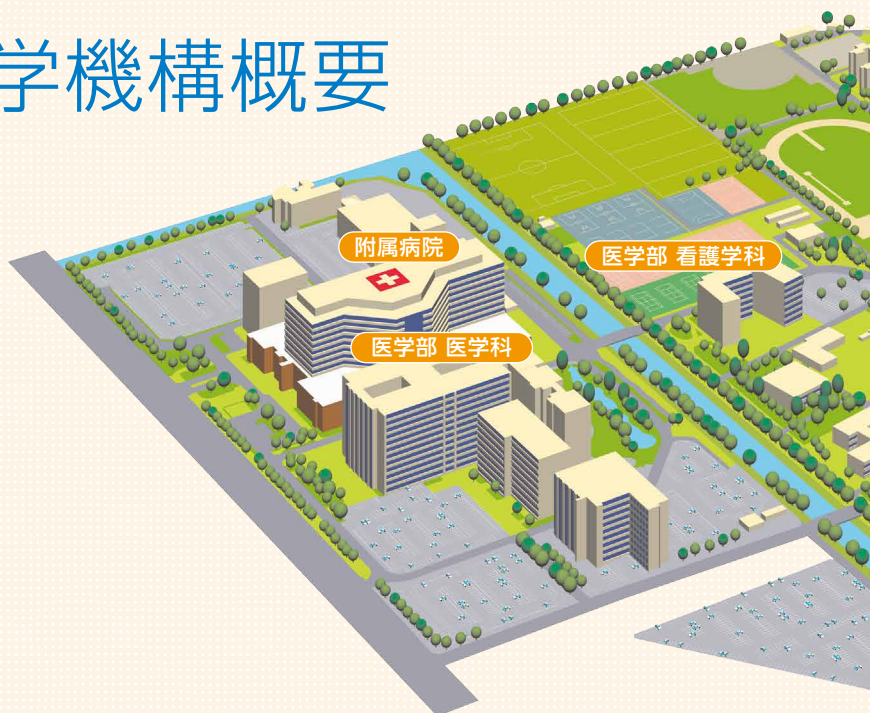
| | | |
|--|------|-------|
| | 岐阜大学 | 名古屋大学 |
|--|------|-------|

| | | |
|-------|----------------|------------------|
| 組織規模 | 5学部1学環 8研究科 | 9学部 13研究科 |
| | 附属病院病床数 614 | 附属病院病床数 1,080 |
| 学 生 数 | 学部学生 | |
| | 5,640人 | 9,565人 |
| | 大学院学生 | |
| | 1,596人 | 6,206人 |
| 教職員数* | 研究生等 | |
| | 113人 | 392人 |
| | 附属学校生徒 | |
| | 1,007人 | 596人 |

| | | | |
|-------|--------|--------|------------------|
| 教職員数* | 2,371人 | 4,861人 | 東海国立大学機構 283人 |
|-------|--------|--------|------------------|

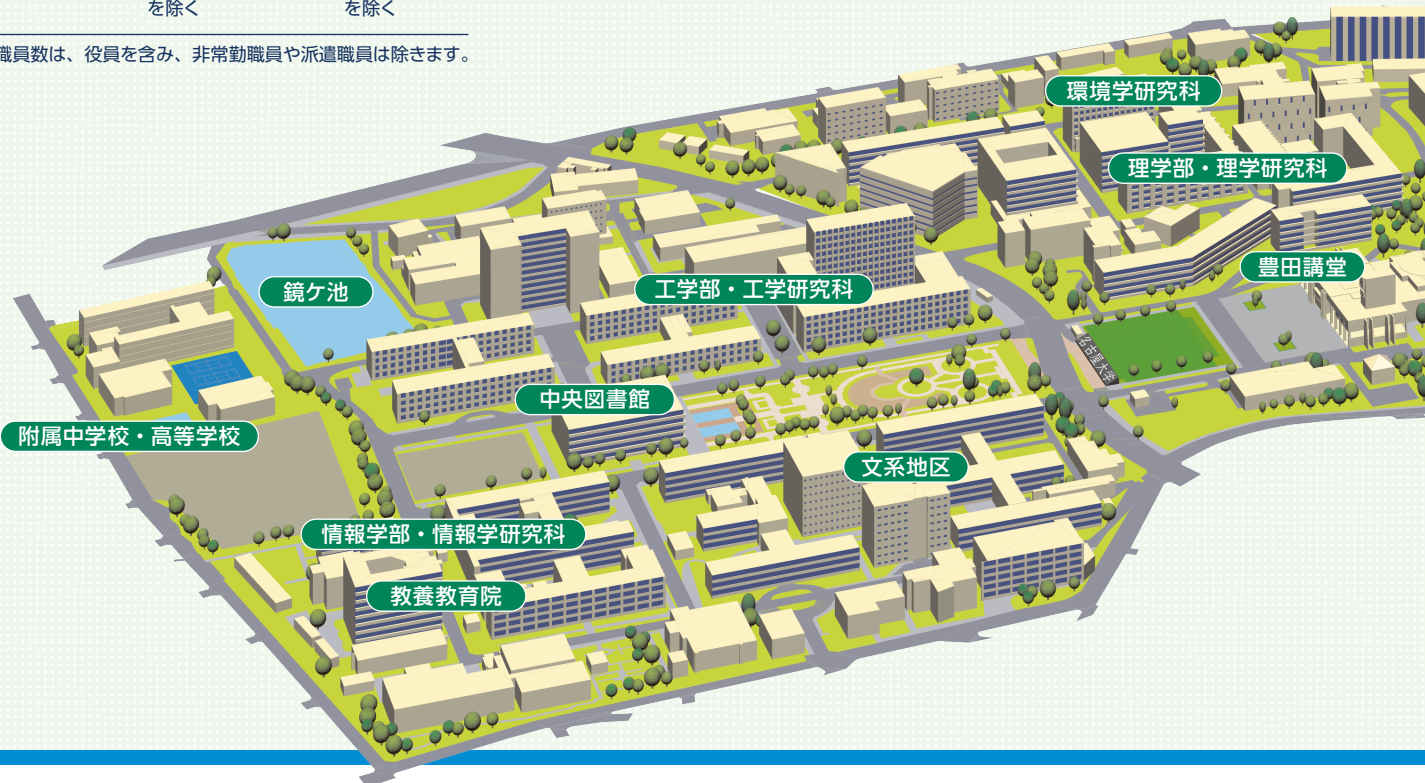
| | | |
|------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 施設規模 | 土地 | |
| | 6,335,246㎡ 借入 221,596 ㎡ を除く | 1,640,573㎡ 借入 1,572,585 ㎡ を除く |
| | 建物 | |
| | 322,579㎡ 借入 3,541 ㎡ を除く | 777,245㎡ 借入 1,759 ㎡ を除く |

※教職員数は、役員を含み、非常勤職員や派遣職員は除きます。



GIFU UNIVERSITY

CAMPUS



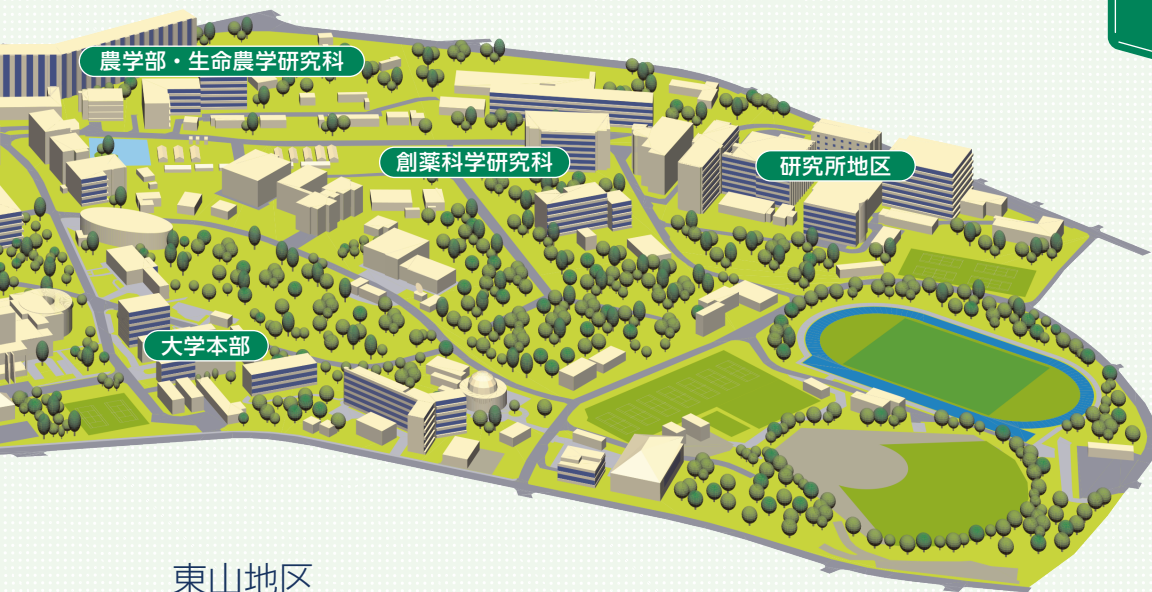


柳戸地区
 その他地区／加納地区



MAP

NAGOYA UNIVERSITY



東山地区
 その他主要地区／鶴舞地区・大幸地区・東郷地区





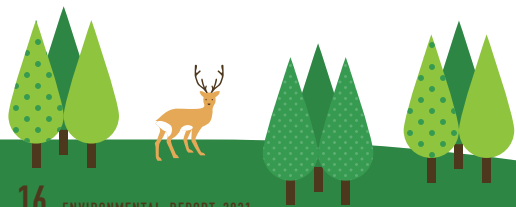
東海国立大学機構の環境管理体制

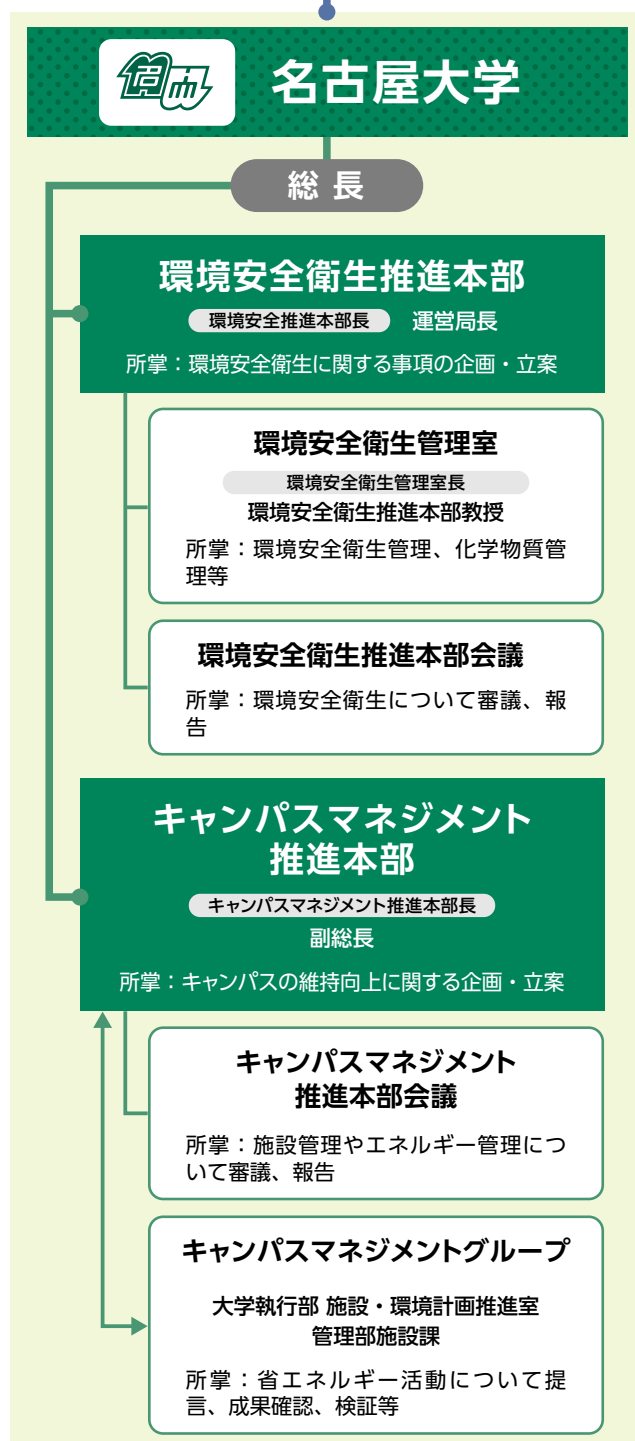
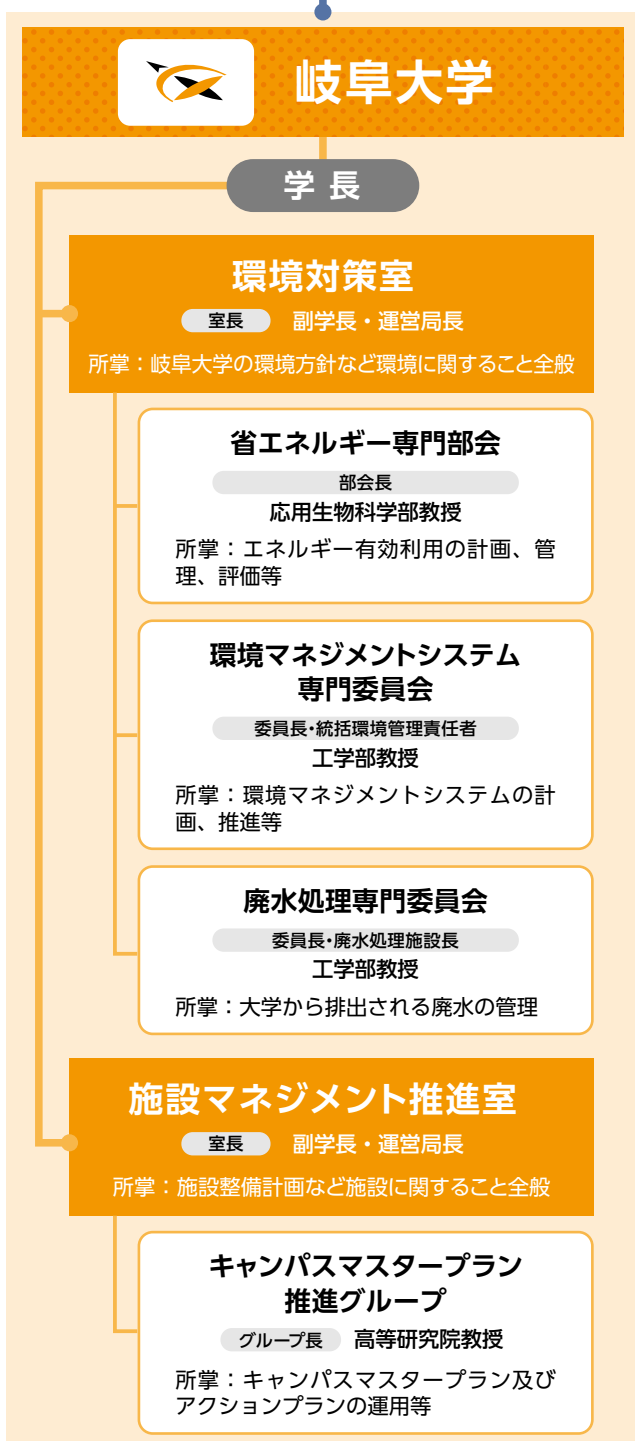
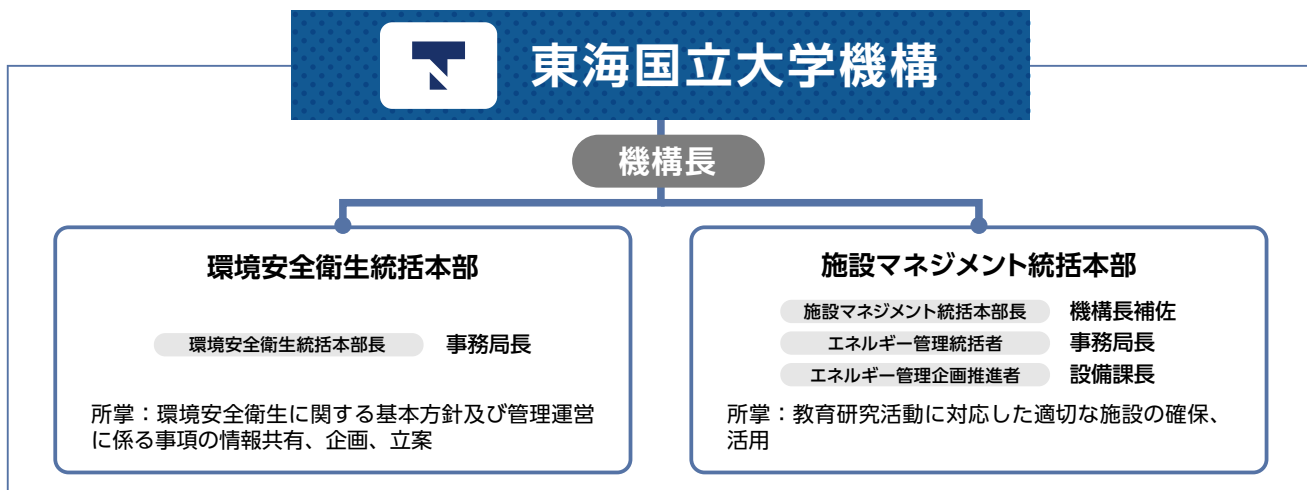
2020年度の東海国立大学機構発足とともに、環境管理等に関して組織全体を統括する運営支援組織として、環境安全衛生統括本部および施設マネジメント統括本部を設置しました。環境安全衛生統括本部では、環境安全衛生に関する基本方針及び管理運営に係る事項の情報共有・企画・立案を行っています。施設マネジメント統括本部には、エネルギー管理統括者、それを補佐するエネルギー管理企画推進者をおき、東海国立大学機構全体の教育研究活動に対応した適切な施設の確保・活用を目的として実施する施設の戦略的な運営を行っています。

岐阜大学では、岐阜大学学長の統括の下、環境対策室と施設マネジメント推進室を設置しています。環境対策室長を副学長・運営局長とし、環境方針に関すること、「環境ユニバーシティ」宣言に関すること、環境に係る広報に関すること、その他岐阜大学の環境に関することを所管しています。環境対策室の活動に沿って、専門的な事項を協議する省エネルギー専門部会、環境マネジメントシステム専門委員会、廃水処理専門委員会を設置しています。省エネルギー専門部会では、エネルギー有効利用の計画、管理及び評価などを行っています。環境マネジメントシステム専門委員会では、環境マネジメントシステムの計画、推進などを行っています。廃水処理専門委員会では、大学から排出される廃水の管理について担当しています。施設マネジメント推進室では、副学長・運営局長を室長とし、施設整備に関すること、施設の点検調査・評価及び使用に関すること、施設の有効活用に関することを所管しています。施設マネジメント推進室のもと設置するキャンパスマスタープラン推進グループでは、キャンパスマスタープランにおけ

る各デザイン指針の担当教員による専門的知見からキャンパスマスタープランの運用を行い、岐阜大学の全学的かつ統合的な施設マネジメントを推進しています。

名古屋大学では、名古屋大学総長の統括の下、環境安全衛生推進本部とキャンパスマネジメント推進本部を設置しています。環境安全衛生推進本部では、環境安全衛生に関する基本方針および管理運営に関わる事項の企画・立案などを行っています。環境安全衛生推進本部長は副総長または運営局長から選任され、その業務を統括しています。環境安全衛生推進本部会議では、環境安全衛生に関する事項を審議しています。環境安全衛生推進本部には、環境安全衛生管理室が設置されており、環境安全衛生管理、安全教育の実施、実験廃液等の外部委託処理の管理、化学物質管理システムの運用、事故発生時の調査等を担当しています。キャンパスマネジメント推進本部では、省エネルギーに関する企画、立案、実施、分析を行い、PDCA (Plan, Do, Check, Action: 計画、実行、評価、改善) サイクルを回しています。キャンパスマネジメント推進本部長は副総長から選任され、その業務を統括しています。キャンパスマネジメント推進本部会議では、施設マネジメントやエネルギーマネジメントに関する事項を審議しています。また、名古屋大学執行部、施設・環境計画推進室、管理部施設課が「キャンパスマネジメントグループ」として協働し、省エネルギー活動の実践後の成果確認・検証も併せて行っています。運用対策や施設整備に関わる事項や発展的な取組（省エネ対策立案のための効果実証など）は、このグループが主導して学内構成員、協力企業、団体と適宜連携し、PDCAサイクルを回しながら実践しています。







環境方針

岐阜大学と名古屋大学は、自然環境や環境マネジメント体制など各大学の特色を踏まえ、それぞれに環境方針を定めて環境に配慮した活動を展開しています。また、岐阜大学は2009年11月27日に「環境ユニバーシティ宣言」をしました。

岐阜大学環境方針

岐阜大学は、本学が掲げる理念を達成するとともに、「環境ユニバーシティ」としての取組みを継続発展させ、環境に配慮した大学環境を創り出すとともに、環境を担う優れた人材育成に努めます。

基本方針

1. 岐阜大学の特長を生かした環境教育・研究を推進します。
2. 教育・研究活動の環境側面を常に認識し、環境影響を評価し、汚染の予防に努めます。
3. 省エネルギー、省資源を推進し環境負荷の一層の軽減に努めます。
4. 教育・研究に関わる順守義務の適合に努めます。
5. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. 教育・研究を通して、気候変動の緩和及び生物多様性の保護に寄与します。
7. 毎年度活動目標を設定し、達成していきます。

岐阜大学は、この環境方針を学内外に周知し、広く公開します。

2020年4月1日

岐阜大学長
最高環境責任者 森脇 久隆

名古屋大学環境方針

名古屋大学は、その学術活動の基本理念を定めた「名古屋大学学術憲章」において、「自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする」と記している。名古屋大学は、この学術憲章に基づき、文明の発達や現代人の行動が未来の世代に与える影響の重大さを認識し、想像力豊かな教育・研究活動による人類と自然の調和的発展への貢献と社会的役割を果たしていくために、次の基本理念と基本方針を定める。

基本理念

名古屋大学は、人類が築きあげてきた多様な文化や価値観を認め、次世代のために真に尊重すべきことは何かを考え、持続可能な社会の実現に貢献する。

基本方針

基本姿勢

1. 名古屋大学は、環境問題の原因を究明し、これらに適切に対処していくため、すべての学術分野において、持続可能な発展を目指した教育と研究を進める。

環境マネジメント

2. 名古屋大学は、環境マネジメントの継続的改善を図るため、大学のあるべき姿となすべき行動を関係者とともに考え、実践し、追求する。

環境パフォーマンス

3. 名古屋大学は、自らの活動が環境に及ぼす影響や負荷を関係者とともに認識し、環境負荷の低減や未然防止に向けた総合的かつ体系的な課題解決に努める。

社会的責任・ 環境コミュニケーション

4. 名古屋大学は、法令等の遵守、倫理の尊重、情報の公開、関係者とのコミュニケーションや相互理解を通して、地域社会や国際社会からの信頼を高める。



2020年度の環境活動目標と活動報告

東海国立大学機構は岐阜大学・名古屋大学それぞれの強みのある分野を中心に、世界最高水準の研究と教育を展開することにより、学生とともによりよい環境をつくり社会へ貢献します。東海国立大学機構の第三期中期目標・中期計画に基づき、「教育」、「研究」、「社会連携」、「組織運営」、「キャンパスプラン」に関して、目標を定め、環境に配慮した活動を行っています。

目標

紹介ページ



教育

質の高い国際通用性のある教育の実践を目指して、教育共同基盤として「アカデミック・セントラル」を形成し、リベラル・アーツ教育のより一層の充実、新しい技術を活用した次世代型教育の導入を進める。

- 糖鎖科学、航空宇宙生産技術、医療情報、農学の4つの拠点の整備に取り組む。
- 岐阜大学と名古屋大学の強み・特性に応じた教育の実践を目指すとともに、抱えている課題については相互補完によって対応策を検討していく。

10 20 34
| | |
11 21 43



研究

両大学の研究環境・支援体制を柔軟に活用できる体制を整備し、研究活動をより活発にする。また、両大学において強み・特色のある分野について、教員を結集することにより、さらには資源の共同利用により、世界最高水準の研究を展開し得る知の拠点を形成する。

- 環境科学、特に流域圏保全分野において、森林・水資源及びこれらに関わる物質動態の管理方策を提案するための研究を推進し、自然環境と人間社会の持続性に資する情報を発信する。

10 20
| |
11 33



社会連携

東海地域が強みを有する製造業、農林業をはじめとした多様な産業分野の一層の発展と課題解決に貢献するとともに、医療、福祉、教育、モビリティ、気候変動、エネルギー、減災などSDGsとして掲げられている目標の達成と地域の社会的な課題解決にも貢献する。

- 自治体等と連携した医療、福祉、教育、モビリティ、気候変動、エネルギー、減災に関する取組などにより、地域社会の課題解決を行う。

8 44
| |
13 55



組織運営

各大学のミッションを踏まえた的確かつ迅速な意思決定を担保し、組織運営システムの体制整備を行う。

- 大学間の環境安全に関する教育や管理方法等の情報共有を推進する。
- 東海北陸地区全体の環境安全管理に関するリスクマネジメントの推進のために設立した「東海北陸地区国立大学等環境安全衛生アライアンス」によるICTを活用した情報・教材共有、及び合同セミナーの開催等を継続的に実施する。
- アジアと共に学び、男女共同参画など多様性を尊重する大学を実現する。

16 44
| |
18 47



キャンパスプラン

安全・安心で環境に配慮した、世界最高水準の研究拠点及び国際通用性のある質の高い教育拠点到にふさわしいキャンパスの整備を進める。

- 各大学におけるキャンパスマスタープランに基づき、計画的な施設整備や二酸化炭素排出量の削減に向けた取組を実施する。
- 安全・安心で環境に配慮した教育研究環境を整備し、リスクマネジメントを推進する。
- 環境保全・安全衛生に関する意識向上のために、研究室管理者、教職員、学生を対象とした国際水準に照らした教育を充実させ、環境安全衛生に関するリスクマネジメントができる人材育成を推進する。

12 58
| |
13 63